

事 務 連 絡
令和 6 年 4 月 26 日

各国立大学法人高等教育の修学支援新制度担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構
高等教育の修学支援新制度担当課
各学校法人高等教育の修学支援新制度担当課
放送大学学園高等教育の修学支援新制度担当課
大学を設置する各学校設置会社高等教育の修学支援新制度担当課
各地方公共団体（各都道府県、各市町村、各組合等） 御中
公立学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課
各地方公共団体（各都道府県）
私立専門学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課
各都道府県教育委員会
厚生労働省医政局長医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局長障害保健福祉部企画課

文部科学省高等教育局学生支援課
高等教育修学支援室

令和 7 年度からの多子世帯に対する大学等の授業料等無償化について

各位におかれては、日頃より、円滑な奨学金事務の実施に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和 7 年度からの奨学金制度改正については、令和 6 年 1 月 23 日付け事務連絡「令和 6 年度以降の高等教育の修学支援新制度の改正内容の公表について」でお示ししているところですが、「こども未来戦略」（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）に盛り込まれたとおり、令和 7 年度から多子世帯の学生等に対して、大学等の授業料及び入学金を、国が定める一定の額まで、所得制限なく無償とすること（以下「多子世帯に対する大学等の授業料等無償化」という。）を予定しています。この改正における支援内容等について文部科学省ホームページに公表しましたので周知いたします。

ついては、各学校におかれては、支援を必要とする生徒・学生等に適切に御案内いただくようお願いいたします。

また、各都道府県知事におかれては所轄の高等学校及び専修学校（高等課程及び専門課程に限る。以下同じ。）に対して、各都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会並びに所管の高等学校及び専修学校に対して、国公立大学長におかれては管下の附属学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専修学校に対して周知をお願いします。

なお、学校における働き方改革の観点から、周知の範囲及び方法については、全ての学

校に一律に通知する以外にも、例えば、他の案件とまとめて周知する、教育委員会主催の教員研修の場で配布する等、各教育委員会等において必要に応じてご判断いただきますよう、お願い申し上げます。

＜令和7年度からの奨学金制度の改正（多子世帯の大学等の授業料等無償化）に係るFAQ＞
（文部科学省ホームページ）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm

＜本件連絡先＞

文部科学省高等教育局学生支援課高等教育修学支援室

TEL：03-5253-4111（内線3495、3496）

E-Mail：shienshitsu@mext.go.jp

【専門学校に関すること】

文部科学省高等教育局学生支援課

高等教育修学支援室（専門学校担当）

（総合教育局生涯学習推進課専修学校教育振興室内）

TEL：03-5253-4111（内線3280、2064）

E-Mail：koto-syugaku-chihou@mext.go.jp